

令和2年度予算案(観光関係)について

海洋周辺地域魅力向上事業

令和2年度予算額
1,301百万円の内数

課題等

- ・美しい海や島々を有する我が国においては、**海洋周辺地域の観光資源(魅力ある島々、船旅等)は大きなポテンシャル**を有しており、半日から数日を要する海や島々に関するツアーは**地方誘客・消費拡大への貢献**も期待できるところ。
- ・一方で、訪日外国人向けのツアーメニューの開発や受入環境整備は十分に進んでいるとはいえない状況。

対応方針

- 日本の豊かな海や島々に関して、地元の観光地域づくり法人(DMO)などと連携し**観光資源として磨き上げや受入環境の整備を行う意欲的な取組を積極的に支援**。
- 日本の豊かな海や島々を我が国の主要な観光資源の1つへと押し上げ、**訪日外国人のさらなる地方誘客や消費拡大**へと繋げていく。

事業内容

- ① 海や島々に関する観光コンテンツの磨き上げ
- ② 海や島々に関する観光の受入環境整備

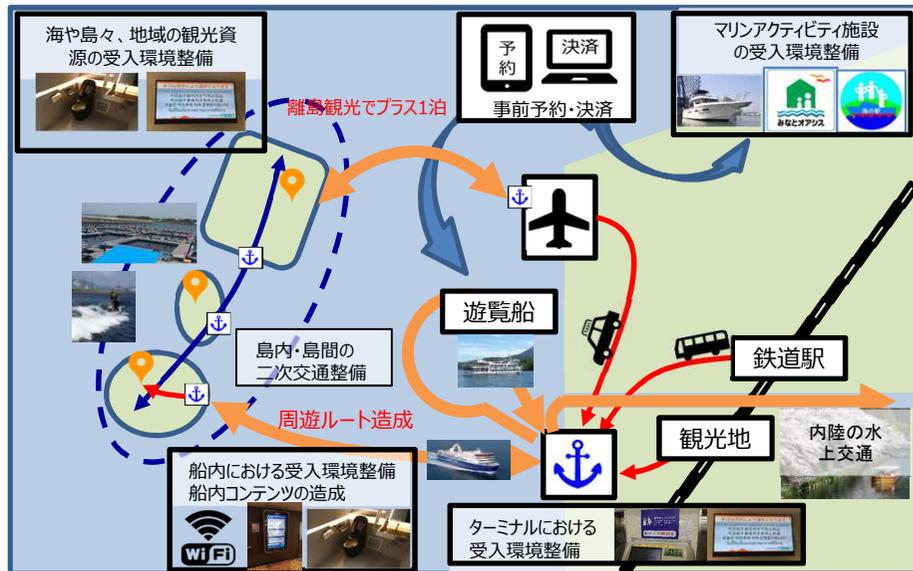
➡ 航路・ターミナル・目的地を一気呵成に面的に整備対象とすることにより、地方部・島嶼部への訪日外国人の誘客を実現。

事業スキーム

- ・地方自治体、民間事業者(地域における観光振興団体含む)等への補助を予定
- ・補助率: 1/3

効果

海洋周辺地域における観光コンテンツ開発、水上輸送による快適な広域周遊を通じた地方部への誘客により、**訪日外国人旅行者4,000万人の目標達成を図るとともに**、海洋周辺地域における新たなコト消費の造成等により、インバウンド拡大の経済効果を地域へ波及させ、**訪日外国人旅行消費額8兆円の目標達成に繋げる**。



1. 海や島々に関する観光コンテンツの磨き上げ

- ツアー造成・販売に係る調査・試行(動向分析システムや二次交通の実証を含む)
- AR等の先進的な体験型観光の導入等の魅力的な観光コンテンツ・情報コンテンツの造成



ツアー実証



AR等先進的な体験型観光

2. 海や島々に関する観光の受入環境整備

- 船・発着場所・海洋周辺観光資源等におけるICTを活用した多言語情報発信、環境整備(Wi-Fi整備、多言語対応、洋式トイレ化、キャッシュレス対応、プロムナード、予約システム等)



Wi-Fi整備



多言語対応



洋式トイレ化



キャッシュレス対応



プロムナード

船舶とサイクリングを組み合わせ、しまなみ海道を軸としてその周辺エリアへの周遊を促し、消費拡大

課題・対策

の支援を想定。青字は拡充支援メニュー

<課題>

- 周辺エリアについて外国人観光客へのPR不足
- 点在する観光地及び島間の移動手段の確保
- 交通、観光コンテンツの多言語対応、キャッシュレス決済の未整備

<対策案>

- 海外プロモーションの実施
- トライアル運航や既存航路と観光コンテンツを組み合わせた島巡りツアーの実証
- トライアル運航の支援
- 発着場所や船内、ホームページ等の多言語対応、キャッシュレス決済の整備

<インバウンド向けツアー実証のイメージ>

サイクリングと船を組み合わせ、しまなみ海道から周辺エリアへスムーズに周遊。

- ① 【体験ツアー】今治⇒しまなみ海道サイクリング⇒村上水軍博物館・観潮船⇒レモン収穫体験⇒尾道
- ② 【御手洗・サイクリング】今治⇒御手洗の町並み⇒大山祇神社⇒しまなみ海道サイクリング⇒尾道
- ③ 【御手洗・うさぎ島】今治⇒御手洗の町並み⇒大山祇神社⇒大久野島⇒忠海

※中国側から四国側への行程もあり得る

- 外国人は予め自転車のネット予約をして来訪することから、例えば自転車予約と同時に航路のチケットをセット予約できることにより、事業者間の連携強化が図られる(自転車を予約したものの船に乗れない状況を回避する観点でも必要)。
- 地元事業者間の実施体制を強化すべく、当該地域の観光地域づくり法人(DMO)等を通じた連携を行う。

誘客・消費拡大イメージ

- 当該地域における既存のコンテンツを磨き上げ、船を用いたそれらのコンテンツの周遊を観光オプションとして用意することで、コスト消費の充実、訴求力の向上を図る。
- 行きたい場所や日程等、利用者のニーズに応じたスケジューリングを容易にすることで、周遊コース・プランの選択肢が広がり、より魅力的な観光地としてのアピールが可能。
- 本事業により、**魅力ある新たな周遊ルートの造成と地域におけるインバウンド客の受入体制の強化を行うことにより、事業実施後も継続的にインバウンド客を呼び込むことが期待される。**



クルーズの更なる寄港促進を通じた地域活性化事業(案)

令和2年度予算額
1,301百万円の内数

概要

- 近年のクルーズ旅客は、これまで著名な観光地や免税店等を巡るツアーから、日本の文化や生活等に触れる特色ある寄港地観光へとニーズの変化が見られつつあり、新たな客層の開拓やリピーターの確保のためにも、地域の実情に応じた効果的な取り組みを行う必要がある。
- このため、上質かつ多様な寄港地観光を促進し、クルーズ船の更なる寄港促進を通じた地域活性化に寄与する取り組みを支援する。

対象事業

上質かつ多様な寄港地観光の促進等

下記の企画・開発・宣伝及び実施、現地調査、アンケート調査、事業実施結果の整理・分析を支援。

- 上質かつ多様なツアーメニューの造成
- 寄港地観光の満足度向上・積極的な消費環境の整備
- 船内等で行う寄港地観光の消費喚起の取り組み
- 地方発着のモデルクルーズの実施

対象者

クルーズ振興に取り組む民間事業者(DMO含む)、地方公共団体等で構成される協議会

補助率

予算の範囲内で各事業の1/2以内



公共交通利用環境の革新等

令和2年度予算額
4400百万円

- 地方部への訪日外国人旅行者の誘致の加速化に向け、我が国へのゲートウェイとなる空港・港湾から訪日外国人旅行者の来訪が特に多い観光地等に至るまでの既存の公共交通機関等について、訪日外国人旅行者のニーズが特に高い多言語対応、無料Wi-Fiサービス、トイレの洋式化、キャッシュレス決済対応等の取組を一気呵成に推進。
- あわせて、二次交通について、多様な移動ニーズにきめ細やかに対応する新たな交通サービスの創出等を促進し、訪日外国人旅行者の移動手段の選択肢を充実させるとともに、「観光地型MaaS」の実装に向けて、観光地の公共交通機関のweb等での検索を可能とするデータ化の取組等を支援。

①～④をセットで整備

<p>①多言語対応(事故・災害時等を含む)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■多言語表記等 ■スマートフォンアプリの活用等による案内放送の多言語化 ■タブレット端末、携帯型拡声機、多言語拡声装置等の整備 ■多言語バスロケーションシステムの設置 	<p>②無料Wi-Fiサービス</p> <ul style="list-style-type: none"> ■旅客施設や車両等の無料Wi-Fiの整備 	<p>③トイレの洋式化</p> <ul style="list-style-type: none"> ■洋式トイレ、多機能トイレの整備 	<p>④キャッシュレス決済対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ■全国共通ICカードの導入 ■QRコードやクレジットカード対応、企画乗車券の導入 ■企画乗車券の発行 ■レンタカーのキャッシュレス対応
--	--	--	--

※通常は整備が想定されない場合(例: ②無料Wi-Fiサービス(レンタカー等)、③トイレの洋式化(バス、タクシー、レンタカー等)等)については、適用除外とする。
※①及び④については、少なくともいずれか1つ実施。

✦ (あわせて⑤～⑧を支援可能)

<p>⑤非常時のスマートフォン等の充電環境の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ■非常用電源装置・携帯電話充電設備等 	OR	<p>⑥大きな荷物を持ったインバウンド旅客のための機能向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ■(旅客施設等の)差解消 (LRTシステム (インバウンド対応型タクシー) 対応型バス) (インバウンド対応型バス) (荷物置き場の設置) ■段差解消やスーツケース置き場の確保 	OR	<p>⑦移動そのものを楽しむ取組や新たな観光ニーズへの対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ■観光列車 ■魅力ある観光バス ■サイクルトレイン 	OR	<p>⑧多様なニーズに対応する新たな交通サービスの創出等</p> <ul style="list-style-type: none"> ■オンデマンド交通(予約システム、住民ドライバー研修費) ■超小型モビリティシェアサイクル等(サイクルポート等) ■手荷物配送(予約システム)
---	----	---	----	---	----	--



訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業

令和2年度予算額

5400百万円

訪日外国人旅行者受入環境整備に積極的に取り組む地域において、観光地及び公共交通機関におけるストレスフリーで快適に旅行できる環境を整備するため、地方自治体や観光地域づくり法人(DMO)、旅館・ホテル、交通事業者その他の民間事業者等が行う、多言語での観光情報提供機能の強化、無料Wi-Fiサービスの提供拡大、キャッシュレス決済の普及、バリアフリー化の推進等に関する個別の取組を支援する。
また、持続可能な観光の実現や災害等の非常時への対応能力の強化等に向けた、地域の先進的な取組をモデル事業として支援する。

○地方での消費拡大に向けた取組を支援

外国人観光案内所等の整備・改良等及び災害等の非常時対応の強化	案内標識の多言語化	多言語翻訳システム機器の整備	デジタルサイネージの整備	無料公衆無線LAN環境の整備	非常用電源装置	等	観光スポットの段差の解消
--------------------------------	-----------	----------------	--------------	----------------	---------	---	--------------

注：補助対象は、観光地の「まちあるき」の満足度向上支援事業の対象となる地域を除き、着地型整備に積極的に取り組んでいる地域において実施されるものに限る

○宿泊施設での滞在時の快適性の向上に向けた取組を支援

■基本的ストレスフリー環境整備				
無料Wi-Fiの整備	案内表示の多言語化	国際放送設備の整備	決済端末等の整備	ムスリム受入マニュアル作成
等				
■バリアフリー環境整備				
客室の大規模改修	トイレのバリアフリー化	手すりの設置	エレベーターの設置	スロープの設置
等				

○移動に係る利便性及び快適性の向上に向けた取組を支援

多言語表記	多言語案内用タブレット端末等の整備	無料Wi-Fiの整備	トイレの洋式化及び機能向上	全国共通ICカード、QRコード決済等の導入	移動円滑化	等

○実証事業の実施

- ・持続可能な観光の推進に関する調査
 - ・大規模地震等に備えた訪日外国人旅行者への情報の集約・提供方法に関する調査
- 等

「公共交通革新」事業と「海洋周辺地域魅力向上」事業の整理 国土交通省

	公共交通利用環境の革新等事業	海洋周辺地域魅力向上事業
趣旨・目的	○地方部への訪日外国人旅行者の誘致の加速化に向け、 <u>訪日外国人旅行者が特に多い観光地等に至るまでの既存の公共交通機関等について、訪日外国人旅行者のニーズが特に高い多言語対応等の取組を一気呵成に推進する。</u>	○訪日外国人観光客の地方誘客・消費拡大に資するため、 <u>集客に大きなポテンシャルを有する海洋周辺地域の観光資源の磨き上げや受入環境整備を一気呵成に面的に行う取組を支援する。</u>
補助対象路線等	○空港・港湾から <u>訪日外国人旅行者の来訪が特に多い又はその見込みがあるものとして、観光庁が指定する市町村に係る観光地に至る公共交通事業者の航路を含む旅客船、旅客船ターミナル等</u>	○ <u>観光地としてのポテンシャルは有しているが外国人観光客がまだあまり来ていない海洋周辺地域の航路、発着場所(旅客船ターミナル等)、観光資源等</u>
補助対象者	公共交通事業者、旅客船ターミナル設置管理者、地方公共団体等	地方公共団体、交通事業者、地域における観光振興団体、旅客船ターミナル設置管理者等
補助事業内容	○受入環境整備費用(Wi-Fi整備、多言語対応、洋式トイレ化、キャッシュレス対応等) + ○非常時充電環境確保、移動円滑化(段差解消、サイクルシップ等の導入に係る費用)	○受入環境整備費用(Wi-Fi整備、多言語対応、洋式トイレ化、キャッシュレス対応、 <u>プロムナード、予約システム等</u>) + ○ <u>ツアー造成・販売に係る調査・試行費用(動向分析システムや二次交通の実証を含む)</u> ○ <u>観光コンテンツ・情報コンテンツの造成費用</u>
補助率	1/3(受入環境整備をセットの場合、1/2)	1/3
予算額	4,400百万円	355百万円

「革新」事業 補助メニュー
(観光新財源)

【補助率】 1/3 (①～④を同時に実施すると1/2)
※指定航路のみ補助金の利用可



①多言語対応
(新規)



②無料Wi-Fi
サービス



③トイレの
洋式化



④キャッシュレス
決済対応 (新規)

①～④
セット実施で
1/2



⑤非常時の充電
環境確保 (新規)



⑥大きな荷物を持った
インバウンド旅客のための機能向上



⑦移動そのものを
楽しむ取組(新規)

【補助率】 1/3
※航路指定なし



⑧旅客船の
移動等円滑化(新規)



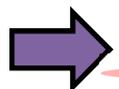
⑨船内座席の
個室寝台化



⑩大型手荷物
スペースの設置

「訪日」事業
補助メニュー
(観光庁予算)

○ 現在、旅客船及び旅客船ターミナルで「指定区間」に登録されているのは、いまだ
12区間・11航路事業者にとどまっており、補助金の利用がなかなか進んでいない



指定区間への登録を進め、「革新」補助金の活用を推進していく必要

(参考)国際観光振興法に基づく指定区間

観光振興事業費補助金「公共交通利用環境の革新等事業」の補助要件概要

- 補助対象: 観光庁が指定する市区町村(指定市区町村)に係る観光地に至るまでの交通サービスであって、国際観光振興法に基づく指定区間に係るもの又は指定区間内の駅・ターミナル等と接続する港を起点又は終点とする航路を含むもの
- 補助対象事業者: 一般旅客定期航路事業者、旅客不定期航路事業者等

(指定区間)

国際航空運送事業に係る路線又は対外旅客定期航路事業に係る航路の起点又は終点と主要な観光地との間を通常の経路により旅行する場合に利用される区間(国際観光振興法第8条1項、同法施行規則第2条)

- ▶ 指定市区町村
⇒725箇所(詳細別紙)
- ▶ 旅客船及び旅客船ターミナルにおける指定区間 (2019年3月時点)
⇒12区間、11航路事業者

区間		事業者
起点	終点	
新潟港万代島旅客ターミナル	両津港南埠頭旅客待合所	佐渡汽船株式会社
清水港	土肥港	一般社団法人ふじさん駿河湾フェリー
熱海港	初島漁港	株式会社富士急マリンリゾート
常滑港空港島ターミナル	津松坂港津なぎさまちターミナル	津エアポートライン株式会社
大阪港大阪南港フェリーターミナル	北九州港新門司港フェリーターミナル	株式会社名門大洋フェリー
さんふらわあターミナル(大阪)	別府港3号上屋	株式会社フェリーさんふらわあ
堺泉北港泉大津ターミナル	北九州港新門司第二ターミナル	阪九フェリー株式会社
神戸港六甲アイランドフェリーターミナル	北九州港新門司第一ターミナル	阪九フェリー株式会社
神戸港六甲アイランドフェリーターミナル	西大分港フェリーターミナル	株式会社フェリーさんふらわあ
宮島口棧橋待合所	厳島港廿日市市宮島棧橋旅客ターミナル	JR西日本宮島フェリー株式会社 宮島松大汽船株式会社
口之津港	鬼池港	島原鉄道株式会社
石垣港	竹富東港 仲間港	八重山観光フェリー株式会社

※赤で囲われたものは2019年3月に新たに追加された区間

特定有人国境離島地域社会維持推進交付金

令和2年度予算額

内閣府総合海洋政策推進事務局：5000百万円

事業概要・目的

○特定有人国境離島地域の地域社会の維持を推進するため、特定有人国境離島地域を有する8都道県や関係市町村等が実施する運賃低廉化、物資の費用負担の軽減、雇用機会の拡充等に必要な経費の一部を補助します。



特定有人国境離島地域

15地域・71島
(8都道県・29市町村)

人口 269,307人
(平成27年国勢調査)

※特定有人国境離島地域を有する8都道県
北海道、東京都、新潟県、石川県、島根県、山口県、長崎県、鹿児島県

国土交通省国土地理院の地図を基に総合海洋政策推進事務局が作成

各事業内容

○運賃低廉化

・本土と特定有人国境離島地域を結ぶ離島住民向けの航路・航空路の運賃について、JR運賃並、新幹線運賃並への引き下げを支援します。

○物資の費用負担の軽減

・農水産物(生鮮品)全般の移出に係る輸送コストの低廉化を支援します。
・原材料等(飼料、氷、箱など)の移入に係る輸送コストの低廉化を支援します。

○雇用機会の拡充

・民間事業者等による創業・事業拡大のための設備投資資金、運転資金を支援します。

事業者のスタートアップを確実にするため、雇用機会拡充事業の計画期間を柔軟に設定できるようにします。

○滞在型観光の促進

・「もう一泊」してもらうための旅行商品等の企画・開発、宣伝、実証、販売促進に係る経費を支援します。

効果

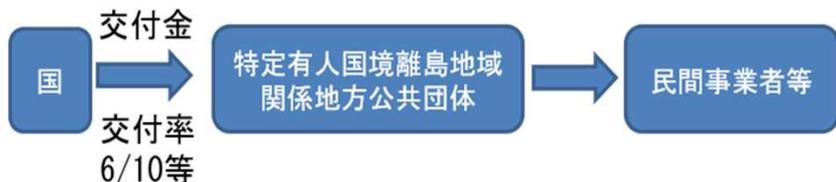
特定有人国境離島地域において、

- ・航路・航空路利用者数が増加(H28年度606万人→H30年度618万人※)
- ・H30年度末までに815人の雇用を創出
- ・その他、農水産物の販路拡大や作業の効率化のための投資、従業員の雇用増や給与増等が実現

→ これらの相乗効果により、地域社会の維持を推進

※暫定値

資金の流れ



最新技術の活用による次世代モビリティの実現・物流の効率化の推進

- 日本版 MaaS の推進による地域や観光地の移動の利便性向上 **拡充**
 (モビリティサービス推進課)

予算額 136百万円
 (令和元年度補正予算額 770百万円)
 (対前年度^{※1} 2.96倍)

【趣 旨】

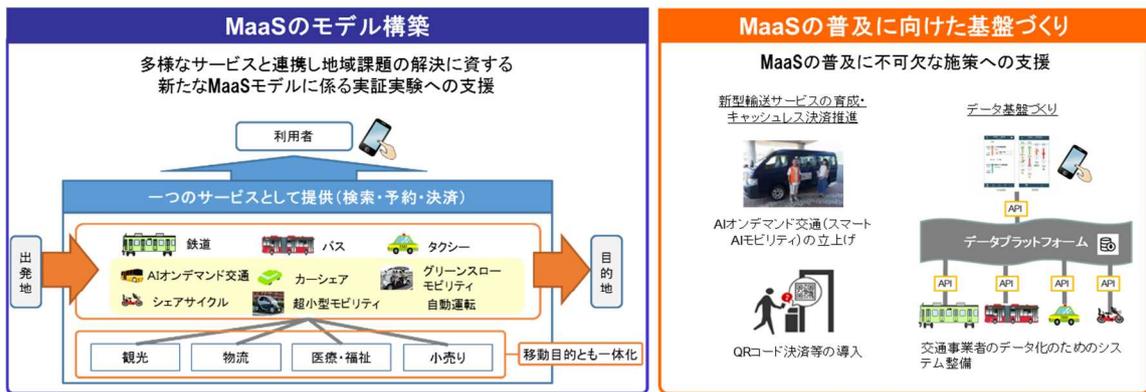
新たなモビリティサービスである MaaS (Mobility as a Service) ^{※2} の全国への普及を図り、地域や観光地の移動手段の確保・充実や公共交通機関の維持・活性化等を進めることを目的として、地域課題の解決に資する MaaS の実証実験や MaaS の普及に必要な基盤づくりへの支援を行う。

【内 容】

- (1) 地域課題の解決に資する MaaS 構築に向けた実証実験
 多様なサービスと連携した MaaS の実証実験を支援し、地域課題の解決に資する MaaS のモデル構築を図る。
- (2) MaaS の普及に必要な基盤づくり
 AI オンデマンド交通 (スマート AI モビリティ) 又はキャッシュレス決済や、交通事業者のデータ化のためのシステム整備といった MaaS の普及に必要な基盤づくりへの支援を行う。

注1) 令和元年度補正予算において、AI オンデマンド交通やバス・タクシー等のキャッシュレス決済の導入支援770百万円を確保 (P. 20参照)。

注2) このほか、日本版 MaaS の推進に関連する支援事業として、地方への外国人旅行者の誘客に向けたシームレスな公共交通の利用環境の整備の支援 (公共交通利用環境の革新等 (国際観光旅客税財源充当事業、観光庁予算4,400百万円)) がある。



※3
 全国各地でのMaaSの普及⇒日本版MaaSの実現

地域課題の解決
 (地域や観光地の移動手段の確保・充実、公共交通機関の維持・活性化 等)

- ※1 令和2年度予算額に令和元年度補正予算額を加え、前年度予算額と比較している。
- ※2 MaaS(Mobility as a Service) : スマホアプリにより、地域住民や旅行者一人一人のトリップ単位での移動ニーズに対応して、複数の公共交通やそれ以外の移動サービスを最適に組み合わせて検索・予約・決済等を一括で行うサービス。
- ※3 「日本版 MaaS」として、各地域の多様な MaaS サービスを全国的にネットワーク化するとともに、まちづくりや商業・観光等の多様なサービスとも連携することで、地域や旅行者にとって利便性の高い仕組みを目指している。

令和2年度観光関連予算

区分	2年度予算額	事業概要
ICT等を活用した多言語対応等による観光地の「まちあるき」の満足度向上	2,535百万円	訪日外国人旅行者の来訪が特に多い観光地等において、公共交通機関の駅等から個々の観光スポットに至るまで、ICTも活用して、多言語案内標識や無料エリアWi-Fiの整備、域内の小売・飲食店を挙げたキャッシュレス決済対応等のまちなかにおける面的な「まるごとインバウンド対応」や、これらと一体的に行う外国人観光案内所等の機能強化を集中的に支援し、「まちあるき」の満足度の向上を目指す。あわせて、観光地の災害等の非常時の対応能力の強化を図る。
ICTの活用等による先進的プロモーションの実施	6,313百万円の内数	デジタルマーケティング技術を活用し、相手方の属性や関心を踏まえた的確な情報発信や先進的なプロモーションを実施。あわせて、オリパラにより日本への関心が高まる機会を活用し、大会の特性や機運の高まりを活かしたプロモーションを実施。
戦略的な訪日プロモーションの実施	8,717百万円の内数 (JNTO運営費交付金)	2020年訪日外国人旅行者数400万人等の目標達成に向けて、地域への誘客を強化しつつ、アジアからの取り込みを徹底するとともに、欧米豪からの誘客に取り組む。更に、2030年訪日外国人旅行者数6,000万人等の目標達成を見据え、全世界からの誘客促進に向けた取組を推進する。
観光地域づくり法人(DMO)の体制に対する支援	740百万円	全国各地で世界的な競争力を有する魅力ある観光地域づくりを促進するため、観光地域づくり法人を対象に、外部専門人材の登用やOJT派遣や視察、研修・セミナー等の受講による中核人材の育成を補助する。
観光地域づくり法人(DMO)と連携したコンテンツ造成の取組に対する支援		訪日グローバルキャンペーン等に対応したコンテンツを造成するために、観光資源の掘り起こし、地域資源を活用したコンテンツの企画・立案、モデルツアーの実施を観光地域づくり法人と運輸局が連携して行う。
ナイトタイム等の活用による新たな時間市場の創出	1,000百万円	観光地域づくり法人(DMO)を中心とした、地域におけるナイトタイム/モーニングタイムの活用に向けた取り組みを総合的に支援する。併せて地域において[面的]にナイトタイム等の魅力向上が図られるよう、博物館・美術館等や国立公園等における取組とも一体的に実施。
インフラ等の地域資源活用・クルーズ寄港促進事業	1,301百万円	インフラの観光資源としての活用、クルーズ船客を対象とした寄港地ツアーの魅力向上、城泊・寺泊による歴史的資源の活用等により、地方部への誘客や長期滞在・消費拡大を促進する。
地域観光資源の多言語解説整備支援事業	1,050百万円	観光庁と文化庁・環境省が連携して・わかりやすく魅力的な多言語解説文を作成できる英語ネイティブライター等の専門人材をリスト化・専門人材の地域への派遣・ガイドラインの作成・セミナーの開催を実施する。
文化資源を活用したインバウンドのための環境整備	9,840百万円	文化財をはじめとする我が国固有の文化資源に付加価値を付け、より魅力あるものにすべく“磨き上げ”る取組を支援し、先端技術を駆使した効果的な発信を行い、観光振興・地域経済の活性化の好循環を創出する。
国立公園のインバウンドに向けた環境整備	6,862百万円	本事業は、国立公園の美しい自然を活用した観光資源の整備や新宿御苑、京都御苑といった国民公園における体験滞在の満足度向上に向け、磨き上げとインバウンド向けのプロモーションを推進する事業である。
広域周遊観光促進のための観光地域支援事業	761百万円	訪日外国人旅行者等の各地域への周遊を促進するために、観光地域づくり法人(DMO)が策定した事業計画に位置づけられた、DMOや自治体、民間事業者が実施する「調査・戦略策定」「滞在コンテンツの充実」「広域周遊観光促進のための環境整備」「情報発信・プロモーション」に補助する。

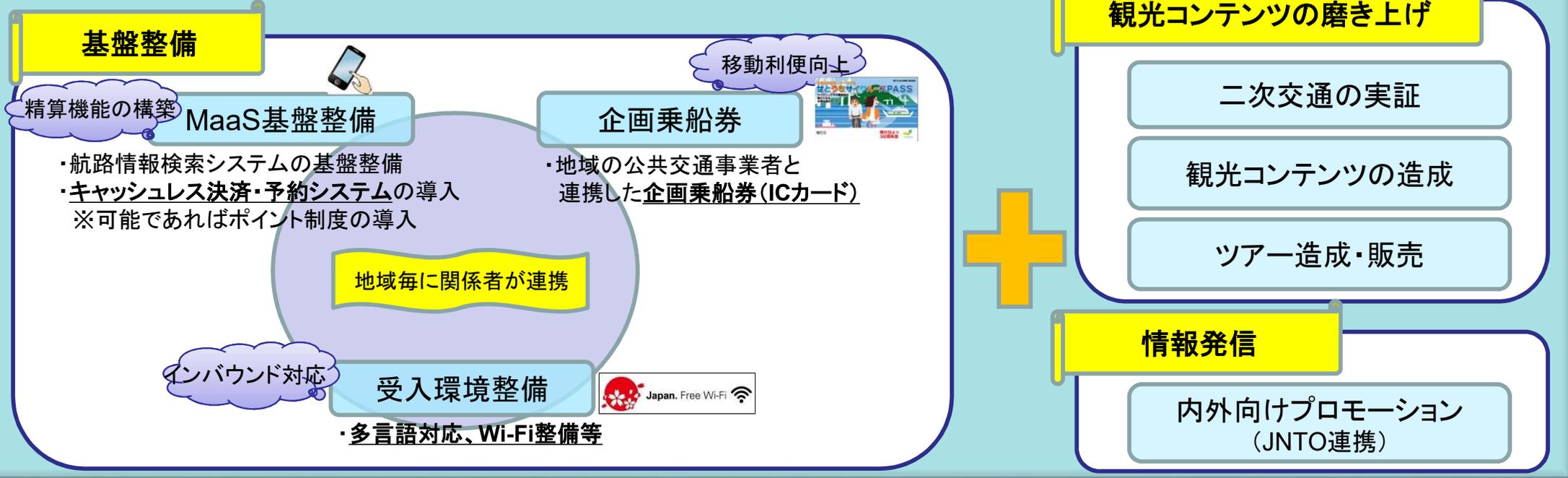
※各事業の詳細については観光庁HPをご参照下さい→<http://www.mlit.go.jp/kankoch/siryou/yosan/youbou.html>

海上交通(フェリー、離島航路等)や、マリンレジャー等を含めた海事観光について、様々な補助事業を活用し、他モードと連携した広域・周遊で、海事観光コンテンツや他分野コンテンツとのパッケージで海事観光を中心に地域振興に資する総合的なモデル事業を実施できないか。

テーマ

- 観光地域づくり法人(DMO)※、自治体、他モード等との連携により海事観光の基盤整備と地域のマリンレジャー、遊覧船等の海事観光コンテンツの磨き上げを行い、他分野の多様なコンテンツと連携し、海上交通の活性化、地域の活性化を図る。
- 地域の特性に応じたMaaS等の取組により、海上交通、バス、鉄道、航空等をパッケージとし、観光客等の移動利便性を向上。
- JNTO等と連携した情報発信等による国内外旅行客の誘致。

補助制度組合せイメージ



スケジュール

➤ 「海洋周辺魅力向上事業」等の補助制度を活用し、以下のようなモデル事業ができないか。

